

## 注目ポイント

- ✓先週、延長期限を待たずに突如舞い込んだ「日米関税交渉合意」というサプライズニュースが、金融市場を一気にリスクオン相場に移行させた。日本株は、日経平均が年初来高値(TOPIXは過去最高値)を更新し、米国でも主要株式指数(SP500・Nasdaq)が過去最高値を連日更新した。
- ✓今朝ほど「米国、欧州連合と関税交渉合意」のニュース速報が入り、今週も株式市場は上値を試す展開のスタートが見込まれる。もっとも、今週は日米中銀の政策決定会合や主要企業決算発表、そして米GDP速報値など多くの重要イベントを控えていることから、その後は様子見ムードからもみ合いの展開となる可能性が高い。各イベント後の荒い値動きに注意しながら臨みたい。  
(門倉英司)

2025年7月21日 ~ 2025年7月25日

市場・指標			7月21日 ~ 7月25日		7月25日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	42,066	39,587	41,456	+1,637	+4.1%	
	米国	NYダウ (ドル)	45,017	44,273	44,902	+560	+1.3%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	24,515	23,922	24,218	-72	-0.3%	

市場・指標			7月21日 ~ 7月25日		7月25日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	1.605	1.495	1.600	+0.075	
	米国	10年 (%)	4.44	4.33	4.39	-0.03	
	ドイツ	10年 (%)	2.77	2.59	2.72	+0.02	

市場・指標			7月21日 ~ 7月25日		7月25日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		148.66	145.86	147.69	-1.12	
	ユーロ (円)		173.61	171.37	173.36	+0.36	
	豪ドル (円)		97.14	95.63	96.96	+0.13	

市場・指標			7月21日 ~ 7月25日		7月25日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リート (ポイント)	1,832	1,805	1,827	+14	+0.8%	
	米国	NY原油 (ドル)	67.76	64.71	65.16	-2.2	-3.2%	
		NY金 (ドル)	3,509	3,382	3,393	-22	-0.6%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。



## ②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年7月28日 ~ 2025年8月1日

<div data-bbox="67 318 271 392"> <p><b>株式</b></p> </div> <div data-bbox="287 318 829 392"> <p>高値圏で、もみ合いか</p> </div> <div data-bbox="67 392 829 772"> <p>日経平均 【予想レンジ】 40,500円 ~ 42,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先週の日経平均は大幅上昇。週初は参院選後の不透明感から続落スタートとなったが、週央には日米関税交渉合意というサプライズニュースを受けて日本株は大幅に反発。日経平均は年初来高値(TOPIXは過去最高値)を更新した。ただし、週末には急ピッチな上昇に対する過熱感や、主力企業の予想を下回る決算を受けた売りが優勢となり、反落して取引を終了した。</li> <li>今週の日経平均は、高値もみ合いか。主要企業決算に加え、日米金融政策決定会合や米GDP(2Q速報値)等、重要な指標の発表が予定されている。株式市場に対する好材料が出てくると、一段の上昇も想定されるが、高値圏ということから利益確定売りが増えて上値を抑えるだろう。各イベント後の荒い値動きに注意しながら臨みたい。</li> </ul> </div>	<div data-bbox="845 318 1528 772">  <p>直近1年</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p> </div>
<div data-bbox="67 772 271 851"> <p><b>金利(国債)</b></p> </div> <div data-bbox="287 772 829 851"> <p>金融政策と政局を見ながらもみ合いか</p> </div> <div data-bbox="67 851 829 1243"> <p>10年国債利回り 【予想レンジ】 1.560% ~ 1.650%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先週の国内金利は大幅上昇。週初は低下気味にスタートした長期金利だが、日米関税交渉合意のニュースが伝わると株式市場同様に雰囲気は一変。関税問題という日銀の懸念材料が低下したことで、早期利上げ観測が急速に再燃し、長期金利は大幅に上昇。25日には、10年国債利回りは、一時1.605%(2008年10月以来)に達した。</li> <li>今週の国内金利は、もみ合いか。先週、日銀の早期の追加利上げを織り込む展開となったが、今週の決定会合では政策金利据え置きの見方が大勢。しかし、同時に公表される物価見通し(展望レポート)が上方修正されるかどうか注目が集まる。また、石破総理の退陣論が、財政拡張政策への警戒となり国内金利の押し上げ材料となるが、強い続投意志を見せていることから現状は強弱綱引きの材料。</li> </ul> </div>	<div data-bbox="845 772 1528 1243">  <p>直近1年</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p> </div>
<div data-bbox="67 1243 271 1321"> <p><b>為替(米ドル)</b></p> </div> <div data-bbox="287 1243 829 1321"> <p>円安ドル高が進展か</p> </div> <div data-bbox="67 1321 829 1702"> <p>米ドル/円 【予想レンジ】 146.00円 ~ 150.50円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先週のドル円は、円安ドル高が進展。特に週央までは、参院選で与党が警戒されていたほどの議席減とならなかったことや、石破総理が強い続投意向を示したことが政局の不透明感を後退させ、大幅に円高ドル安が進んだ。しかし、週後半は米労働市場の底堅さ(米新規失業保険申請件数が6週連続で減少)や、米関税交渉では欧州連合も大詰めを迎えているとの観測からドル買い戻しの展開となった。</li> <li>今週のドル円は、円安ドル高の展開か。日米中銀ウィークの今週は、会合後の両トップの会見に注目が集まる。あらためて、パウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示すとドル高の材料に。一方、植田総裁が追加利上げを示唆した場合は円高の材料となるが、年内の利上げはある程度織り込まれており、円高の進行余地は限定的となろう。</li> </ul> </div>	<div data-bbox="845 1243 1528 1702">  <p>直近1年</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p> </div>

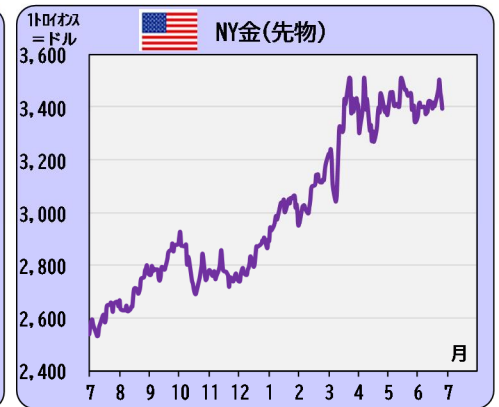
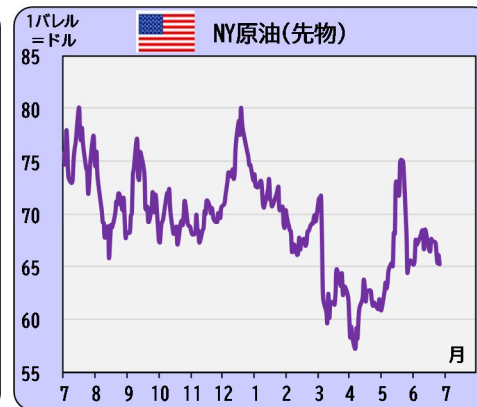
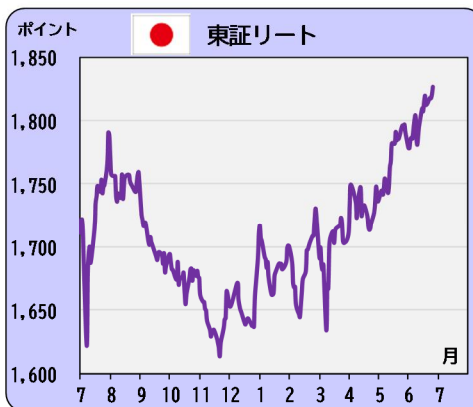
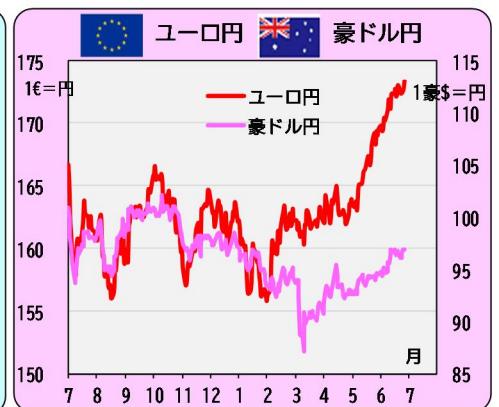
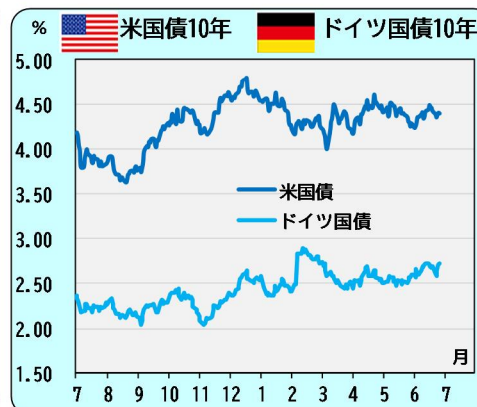
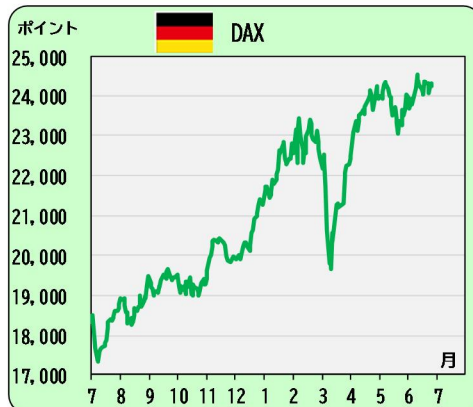
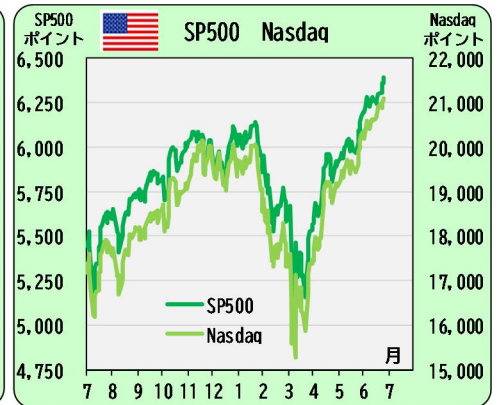
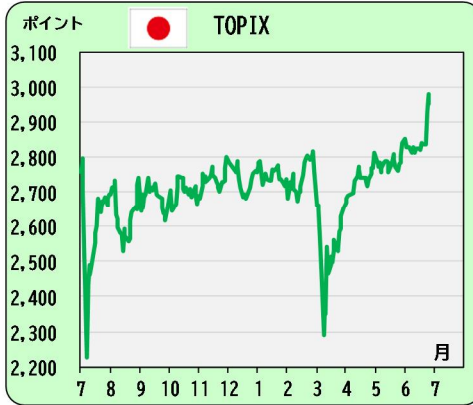
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
7/28(月)		米国: 国債入札(2年・5年)
7/29(火)	国債入札(2年)	米国: 国債入札(7年) 米国: FOMC(~30日)
7/30(水)	日銀金融政策決定会合(~31日)	米国: GDP(4~6月)速報値
7/31(木)	植田日銀総裁会見 経済・物価情勢の展望(展望レポート)	米国: 個人所得・個人消費支出(6月)
8/1(金)	完全失業率(6月)	米国: 雇用統計(7月) 米国: ISM製造業景況指数(7月)



## ③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

### ※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)

### ●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。